

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長 殿
【提出日】	2025年6月2日 提出
【発行者名】	農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 八木 正展
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段南一丁目6番5号
【事務連絡者氏名】	田原 輝行
【電話番号】	03-5210-8500
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	農林中金＜パートナーズ＞日米6資産分散ファンド（安定運用コース） 農林中金＜パートナーズ＞日米6資産分散ファンド（資産形成コース） （2025年6月2日付で「農林中金＜パートナーズ＞日米6資産分散ファンド（安定運用コース）、（資産形成コース）」から「農林中金＜パートナーズ＞日米6資産分散ファンド（安定運用コース）（為替ヘッジあり）、（資産形成コース）（為替ヘッジあり）」に変更となります。）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	発行価額の総額 各ファンドにつき上限1兆円
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2025年2月14日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）について、ファンド名称の変更ならびにスイッチング対象ファンドの追加、その他の情報について更新するため、本訂正届出書を提出するものです。

## 2【訂正の内容】

原届出書のうち以下の記載内容を訂正します。

（＜訂正前＞および＜訂正後＞に記載している \_\_\_\_\_ 下線部は訂正部分です。＜更新・訂正後＞に記載している内容は、原届出書が更新・訂正されます。）

## 第一部【証券情報】

### （１）【ファンドの名称】

<訂正前>

農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド(安定運用コース)

(愛称 コア6エバー)

農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド(資産形成コース)

(愛称 コア6シード)

以上を総称して、またはそれぞれを「農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド」、「コア6」または「ファンド」という場合があります。

また、各々「農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド(安定運用コース)」「安定運用コース」または「エバー」、「農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド(資産形成コース)」「資産形成コース」または「シード」という場合があります。

<訂正後>

農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド(安定運用コース)(為替ヘッジあり)

(愛称 コア6エバー為替ヘッジあり)<sup>\*</sup>

農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド(資産形成コース)(為替ヘッジあり)

(愛称 コア6シード為替ヘッジあり)<sup>\*</sup>

\*2025年6月2日付で「農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド(安定運用コース、資産形成コース)[愛称 コア6エバー、シード]」から「農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド(安定運用コース)(為替ヘッジあり)、(資産形成コース)(為替ヘッジあり)[愛称 コア6エバー為替ヘッジあり、シード為替ヘッジあり]」に変更となります。

以上を総称して、またはそれぞれを「ファンド」という場合があります。

また、「農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド(安定運用コース)(為替ヘッジあり)」を「(安定運用コース)(為替ヘッジあり)」、「農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド(資産形成コース)(為替ヘッジあり)」を「(資産形成コース)(為替ヘッジあり)」、または各々を「愛称」で表示する場合があります。

### （５）【申込手数料】

<訂正前>

申込手数料は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に販売会社が個別に定める手数料率を乗じて得た額とします。

本書提出日現在、手数料率の上限は1.10%（税抜1.0%）となっております。

詳しくは、委託者（下記参照）または販売会社にお問い合わせください。

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社のお問い合わせ窓口 <フリーダイヤル>0120-439-244（営業日の午前9時から午後5時まで） <ホームページアドレス> <a href="https://www.ja-asset.co.jp/">https://www.ja-asset.co.jp/</a>
---

上記申込手数料率には、申込手数料に係る消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）に相当する金額が含まれております。

「スイッチング」<sup>(注1)</sup>による取得申込の場合および「分配金再投資（累積投資）コース」<sup>(注2)</sup>により収益分配金を再投資する場合の申込手数料は、無手数料となります。

(注1)「スイッチング」とは、各ファンドの一部解約金の手取金をもって、当該一部解約の請求と同時に、当該ファンド以外の農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンドの受益権の取得を申し込む場合をいいます。（以下同じ。）

（販売会社によっては、一部または全部のスイッチングの取扱いを行わない場合があります。詳しくは販売会社までお問い合わせください。）

(注2)当ファンドには、「分配金受取（一般）コース」と「分配金再投資（累積投資）コース」があります。

「分配金受取（一般）コース」とは、収益の分配時に、分配金が税引き後、受益者に支払われるコース（以下「分配金受取コース」といいます。）をいいます。

「分配金再投資（累積投資）コース」とは、収益の分配時に、分配金が税引き後、自動的に無手数料で再投資されるコース（以下「分配金再投資コース」といいます。）をいいます。

販売会社によっては、償還乗換え優遇措置等の適用が受けられる場合があります。

## <訂正後>

申込手数料は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に販売会社が個別に定める手数料率を乗じて得た額とします。

本書提出日現在、手数料率の上限は1.10%（税抜1.0%）となっております。

詳しくは、委託者（下記参照）または販売会社にお問い合わせください。

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社のお問い合わせ窓口  
 <フリーダイヤル> 0120-439-244（営業日の午前9時から午後5時まで）  
 <ホームページアドレス> <https://www.ja-asset.co.jp/>

上記申込手数料率には、申込手数料に係る消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）に相当する金額が含まれております。

「スイッチング」<sup>（注1）</sup>による取得申込の場合および「分配金再投資（累積投資）コース」<sup>（注2）</sup>により収益分配金を再投資する場合の申込手数料は、無手数料となります。

（注1）「スイッチング」とは、各ファンド間の乗換えのことで、ファンドの換金と同時に、当該換金代金をもって他のファンドの購入の申込みをする場合をいいます。申込単位は、1口単位で、購入時手数料はかかりませんが、換金するファンドには、税金がかかります。

「農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド」を構成する以下の各ファンド<sup>\*</sup>の間でスイッチングが可能です。

\*農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド（安定運用コース）（為替ヘッジあり）

農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド（資産形成コース）（為替ヘッジあり）

農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド（安定運用コース）（為替ヘッジなし）

農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド（資産形成コース）（為替ヘッジなし）

（販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合や一部または全部のスイッチングの取扱いを行わない場合があります。詳しくは販売会社までお問い合わせください。）

（注2）当ファンドには、「分配金受取（一般）コース」と「分配金再投資（累積投資）コース」があります。

「分配金受取（一般）コース」とは、収益の分配時に、分配金が税引き後、受益者に支払われるコース（以下「分配金受取コース」といいます。）をいいます。

「分配金再投資（累積投資）コース」とは、収益の分配時に、分配金が税引き後、自動的に無手数料で再投資されるコース（以下「分配金再投資コース」といいます。）をいいます。

販売会社によっては、償還乗換え優遇措置等の適用が受けられる場合があります。

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### （1）【ファンドの目的及び基本的性格】

#### <訂正前>

各ファンド（安定運用コース、資産形成コース）は、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

一般社団法人 投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類は以下のとおりです。

（当ファンドが該当する部分を網掛け表示しています。定義などの詳細については、一般社団法人 投資信託協会のホームページ<<https://www.toushin.or.jp/>>をご覧ください。）

## 商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型投信	国内	株式
		債券
追加型投信	海外	不動産投信
	内外	その他資産（ ）
		資産複合

**追加型投信:**一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

**内 外:**目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

**資産複合:**目論見書又は投資信託約款において、株式、債券、不動産投信、その他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

## 属性区分表

(当ファンドは、ファミリーファンド方式の為、商品分類(表紙)と属性区分における投資対象資産は異なります。)

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	
株式 一般	年1回	グローバル (含む日本)	ファミリー ファンド	あり (フルヘッジ)	
		日本			
	年2回	北米			
欧州					
債券 一般	年4回	アジア	ファンド ・オブ ファンズ	なし	
	年6回 (隔月)	オセアニア			
		年12回 (毎月)			中南米
	不動産投信 その他資産 (投資信託証券:資産複合(資産配分固定型 :株式・債券・不動産投信))				日々
		資産複合( ) 資産配分固定型			その他 ( )
エマージング					

※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

**その他資産:**組入れている資産を記載するものとする。

**年 1 回:**目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。

**日本、北米:**目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本、北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

**ファミリーファンド:**目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。

**為替ヘッジあり:**目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジ(フルヘッジ)を行う旨の記載があるものをいう。

< 信託金の限度額 >

委託者は、受託者と合意のうえ、金1兆円を限度として信託金を追加できるものとします。

委託者は、受託者と合意のうえ、上記の限度額を変更することができます。（信託の目的、金額および信託金の限度額（約款第3条））

<ファンドの特色>

## ファンドの目的

この投資信託は、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

## ファンドの特色

① 主として日本株式、日本債券、日本上場不動産投資信託（J-REIT<sup>リート</sup>）、米国株式、米国債券および米国上場不動産投資信託（REIT）に実質的に分散投資を行い、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

- 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。
- 各資産への投資は、資産別のマザーファンドへの投資を通じて、日本株式、日本債券、日本REIT、米国株式、米国債券および米国REITに実質的に分散投資を行います。

## ファンドの仕組み

### ファミリーファンド方式とは

- ・ファミリーファンド方式とは、複数の投資信託の資金をまとめて「マザーファンド（親投資信託）」と呼ばれる投資信託に投資し、マザーファンドが株や債券、REITなどの資産に投資する仕組みのことです。
- ・一般の投資家は、「ベビーファンド」と呼ばれるファンドを購入し、ベビーファンドはマザーファンドに対して投資を行います。

<イメージ図>



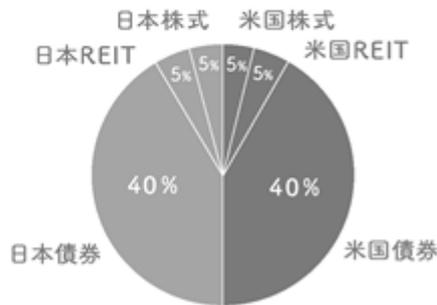
- ② 実質組入外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則としてすべて対円での為替ヘッジを行います。

■ 分散投資の効果をより高めるために、為替変動の影響を抑制する運用を行います。

- ③ お客さまのそれぞれの資産運用の目的などに合わせて、2つのファンド（安定運用コース、資産形成コース）から選択いただけます。

■ 2つのファンド（安定運用コース、資産形成コース）の各資産（資産別のマザーファンド）への基本配分比率は次のとおりとします。

安定運用コース【愛称：コア6エバー】



資産形成コース【愛称：コア6シード】

スイッチング



また、上記の各資産の基本配分比率は、各マザーファンドの組入比率を表しています。

- 上記の基本配分比率には各マザーファンド受益証券ごとに一定の変動許容幅を設け、一定以上乖離した場合にはリバランスを行います。
- 上記各マザーファンド受益証券への合計投資割合は、原則として高位に保ちます。
- 各ファンド間でスイッチングが可能です。

## 各マザーファンドの特色について

【マザーファンド】	【主要投資対象】	【主な投資態度】
日経225 インデックス・マザーファンド	日本株式	日経平均株価(日経225)(配当込み)と連動する成果を目指します。
JA日本債券マザーファンド	日本債券	NOMURA-BPI総合を中長期的に上回る成果を目指します。
東証REIT インデックス・マザーファンド	日本REIT	東証REIT指数(配当込み)と連動する成果を目指します。
S&P500 インデックス・マザーファンド	米国株式	S&P500指数(配当込み、当社円換算ベース)と連動する成果を目指します。
米国債券・マザーファンド	米国債券	FTSE米国国債インデックス(円ベース)を上回る成果を目指します。
S&P米国REIT インデックス・マザーファンド	米国REIT	S&P米国REIT指数(配当込み、当社円換算ベース)と連動する成果を目指します。

※主な投資態度に記載の指数の内容については、後掲の〈指数について〉をご覧ください。

## 主な投資制限

- 株式への実質投資割合には、制限を設けません。
- 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
- デリバティブ取引は、価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。
- 外国為替予約取引は、為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。

## 分配方針

毎年11月15日（休日の場合は翌営業日）に、経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、原則として委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※なお、当ファンドは信託財産の成長を優先するため、収益の分配を行わない場合があります。

資金動向・市場動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## 追加的記載事項

### 〈指数について〉

#### 日本株式

●日経平均トータルリターン・インデックス<sup>(※)</sup>は、株式会社日本経済新聞社(以下「(株)日本経済新聞社」といいます。)によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、(株)日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体及び「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

(※)日経平均トータルリターン・インデックスとは、配当込みの日経平均株価(日経225)の値動きを示す指数です。

- 「日経」及び「日経平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て(株)日本経済新聞社に帰属しています。
- 本件投資信託は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、(株)日本経済新聞社は、その運用及び本件受益権の取引に関して、一切の責任を負いません。
- (株)日本経済新聞社は、「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。
- (株)日本経済新聞社は、「日経平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

#### 日本REIT

- 東証REIT指数の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社J PX総研又は株式会社J PX総研の関連会社(以下「J PX」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ PXが有します。
- J PXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。
- 本商品は、J PXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ PXは責任を負いません。

#### 日本債券

●「NOMURA-BPI総合」は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は同社に帰属します。なお、同社は、対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

#### 米国株式・米国REIT

- S&P500<sup>®</sup>(以下「S&P500指数」といいます。)、S&P米国REIT(以下「S&P米国REIT指数」といいます。)はS&P Dow Jones Indices LLC(以下「SPDJ」)の商品であり、これを利用するライセンスが農林中金全共連アセットマネジメント株式会社に付与されています。
- Standard & Poor's<sup>®</sup>およびS&P<sup>®</sup>はStandard & Poor's Financial Services LLC(以下「S&P」といいます。)の登録商標です。また、Dow Jones<sup>®</sup>はDow Jones Trademark Holdings LLC(以下「Dow Jones」といいます。)の登録商標です。これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが農林中金全共連アセットマネジメント株式会社にそれぞれ付与されています。
- 当ファンドは、SPDJ、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P500指数、S&P米国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。

#### 米国債券

●「FTSE米国国債インデックス」はFTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

### <訂正後>

各ファンド( (安定運用コース) (為替ヘッジあり)、 (資産形成コース) (為替ヘッジあり) )は、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

一般社団法人 投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類は以下のとおりです。

(当ファンドが該当する部分を網掛け表示しています。定義などの詳細については、一般社団法人 投資信託協会のホームページ <<https://www.toushin.or.jp/>> をご覧ください。)

## 商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型投信	国内	株式
	海外	債券
追加型投信		内外
	その他資産（ ）	
	資産複合	

**追加型投信:**一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

**内 外:**目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

**資産複合:**目論見書又は投資信託約款において、株式、債券、不動産投信、その他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

## 属性区分表

(当ファンドは、ファミリーファンド方式の為、商品分類(表紙)と属性区分における投資対象資産は異なります。)

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ		
株式	年1回	グローバル (含む日本)	ファミリー ファンド	あり (フルヘッジ)		
		日本				
	年2回	北米				
債券	年4回	欧州			ファンド ・オブ・ ファンズ	なし
		年6回 (隔月)				
	年12回 (毎月)	オセアニア				
中南米						
不動産投信	日々	アフリカ	なし			
その他資産 (投資信託証券:資産複合(資産配分固定型 :株式・債券・不動産投信))		中近東 (中東)				
資産複合( )				エマージング		
資産配分固定型	その他 ( )					
資産配分変更型						

※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

**その他資産:**組入れている資産を記載するものとする。

**年 1 回:**目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。

**日本、北米:**目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本、北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

**ファミリーファンド:**目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。

**為替ヘッジあり:**目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジ(フルヘッジ)を行う旨の記載があるものをいう。

## &lt; 信託金の限度額 &gt;

委託者は、受託者と合意のうえ、金1兆円を限度として信託金を追加できるものとします。

委託者は、受託者と合意のうえ、上記の限度額を変更することができます。（信託の目的、金額および信託金の限度額（約款第3条））

## &lt; ファンドの特色 &gt;

## 1 ファンドの目的・特色

## ファンドの目的

この投資信託は、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

## ファンドの特色

① 主として日本株式、日本債券、日本上場不動産投資信託（J-REIT）、米国株式、米国債券および米国上場不動産投資信託（REIT）に実質的に分散投資を行い、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

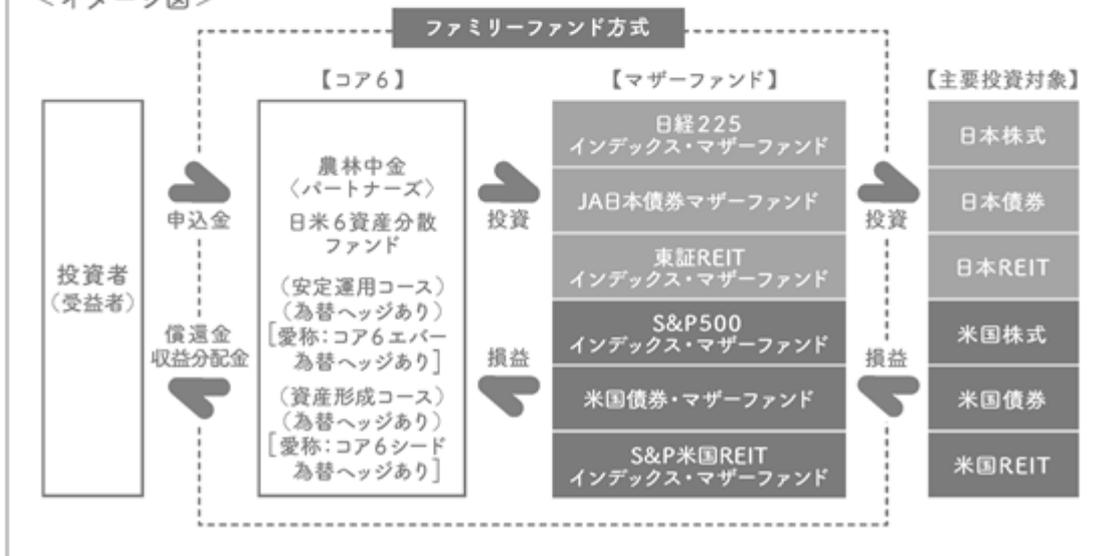
- 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。
- 各資産への投資は、資産別のマザーファンドへの投資を通じて、日本株式、日本債券、日本REIT、米国株式、米国債券および米国REITに実質的に分散投資を行います。

## | ファンドの仕組み

## ファミリーファンド方式とは

- ・ファミリーファンド方式とは、複数の投資信託の資金をまとめて「マザーファンド（親投資信託）」と呼ばれる投資信託に投資し、マザーファンドが株や債券、REITなどの資産に投資する仕組みのことです。
- ・一般の投資家は、「ベビーファンド」と呼ばれるファンドを購入し、ベビーファンドはマザーファンドに対して投資を行います。

## &lt; イメージ図 &gt;



- ② 実質組入外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則としてすべて対円での為替ヘッジを行います。

■ 分散投資の効果をより高めるために、為替変動の影響を抑制する運用を行います。

- ③ お客さまのそれぞれの資産運用の目的などに合わせて、2つのコース（安定運用コース、資産形成コース）から選択いただけます。

■ 2つのコース（安定運用コース、資産形成コース）の各資産（資産別のマザーファンド）への基本配分比率は次のとおりとします。



また、上記の各資産の基本配分比率は、各マザーファンドの組入比率を表しています。

- 上記の基本配分比率には各マザーファンド受益証券ごとに一定の変動許容幅を設け、一定以上乖離した場合にはリバランスを行います。
- 上記各マザーファンド受益証券への合計投資割合は、原則として高位に保ちます。

## 各マザーファンドの特色について

【マザーファンド】	【主要投資対象】	【主な投資態度】
日経225 インデックス・マザーファンド	日本株式	日経平均株価(日経225)(配当込み)と連動する成果を目指します。
J日本債券マザーファンド	日本債券	NOMURA-BPI総合を中長期的に上回る成果を目指します。
東証REIT インデックス・マザーファンド	日本REIT	東証REIT指数(配当込み)と連動する成果を目指します。
S&P500 インデックス・マザーファンド	米国株式	S&P500指数(配当込み、当社円換算ベース)と連動する成果を目指します。
米国債券・マザーファンド	米国債券	FTSE米国国債インデックス(円ベース)を上回る成果を目指します。
S&P米国REIT インデックス・マザーファンド	米国REIT	S&P米国REIT指数(配当込み、当社円換算ベース)と連動する成果を目指します。

※主な投資態度に記載の指数の内容については、後掲の<指数について>をご覧ください。

## 主な投資制限

- 株式への実質投資割合には、制限を設けません。
- 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
- デリバティブ取引は、価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。
- 外国為替予約取引は、為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。

## 分配方針

毎年11月15日(休日の場合は翌営業日)に、経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額を分配対象額とし、分配金額は、原則として委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※なお、当ファンドは信託財産の成長を優先するため、収益の分配を行わない場合があります。

資金動向・市場動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## 追加的記載事項

### 〈指数について〉

#### 日本株式

●日経平均トータルリターン・インデックス<sup>(※)</sup>は、株式会社日本経済新聞社（以下「(株)日本経済新聞社」といいます。）によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、(株)日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体及び「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

(※)日経平均トータルリターン・インデックスとは、配当込みの日経平均株価(日経225)の値動きを示す指数です。

- 「日経」及び「日経平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て(株)日本経済新聞社に帰属しています。
- 本件投資信託は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、(株)日本経済新聞社は、その運用及び本件受益権の取引に関して、一切の責任を負いません。
- (株)日本経済新聞社は、「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。
- (株)日本経済新聞社は、「日経平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

#### 日本REIT

- 東証REIT指数の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社J PX総研又は株式会社J PX総研の関連会社（以下「J PX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ PXが有します。
- J PXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。
- 本商品は、J PXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ PXは責任を負いません。

#### 日本債券

●「NOMURA-BPI総合」は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は同社に帰属します。なお、同社は、対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

#### 米国株式・米国REIT

- S&P500<sup>®</sup>(以下「S&P500指数」といいます。)、S&P米国REIT(以下「S&P米国REIT指数」といいます。)はS&P Dow Jones Indices LLC(以下「SPDJ」)の商品であり、これを利用するライセンスが農林中金全共連アセットマネジメント株式会社に付与されています。
- Standard & Poor's<sup>®</sup>およびS&P<sup>®</sup>はStandard & Poor's Financial Services LLC(以下「S&P」といいます。)の登録商標です。また、Dow Jones<sup>®</sup>はDow Jones Trademark Holdings LLC(以下「Dow Jones」といいます。)の登録商標です。これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが農林中金全共連アセットマネジメント株式会社にそれぞれ付与されています。
- 当ファンドは、SPDJ、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P500指数、S&P米国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。

#### 米国債券

●「FTSE米国国債インデックス」はFTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

### (2) 【ファンドの沿革】

#### <訂正前>

2018年2月28日 有価証券届出書の提出  
2018年3月16日 募集開始日  
2018年3月20日 信託契約締結日、ファンドの設定、運用開始日

#### <訂正後>

2018年 2月28日 有価証券届出書の提出  
2018年 3月16日 募集開始日  
2018年 3月20日 信託契約締結日、ファンドの設定、運用開始日  
2025年 6月 2日 「農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド（安定運用コース）、（資産形成コース）」から「農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド（安定運用コース）（為替ヘッジあり）、（資産形成コース）（為替ヘッジあり）」に変更

## 2【投資方針】

## (1)【投資方針】

## &lt;訂正前&gt;

## a. 基本方針（運用の基本方針）

この投資信託は、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

「運用の基本方針」および「約款第 条」とは、信託約款の条項等と対応しております。（以下同じ。）

## b. 運用方法

## 投資対象

日経225インデックス・マザーファンド受益証券、J A日本債券マザーファンド受益証券、東証REITインデックス・マザーファンド受益証券、S & P 500インデックス・マザーファンド受益証券、米国債券・マザーファンド受益証券およびS & P米国REITインデックス・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、日本および米国の株式（DR（預託証券）を含みます。）、公社債、上場不動産投資信託証券等に直接投資することがあります。

## 投資態度

(イ) 上記のマザーファンド受益証券への投資を通じて、主として国内株式、国内債券、国内上場不動産投資信託、米国株式、米国債券および米国上場不動産投資信託に実質的に分散投資を行い、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

(ロ) 各マザーファンド受益証券への投資配分比率（以下、「基本配分比率」といいます。）は以下を基本とします。

マザーファンド	安定運用 コース	資産形成 コース
日経225インデックス・マザーファンド受益証券	5%	1/6
J A日本債券マザーファンド受益証券	40%	1/6
東証REITインデックス・マザーファンド受益証券	5%	1/6
S & P 500インデックス・マザーファンド受益証券	5%	1/6
米国債券・マザーファンド受益証券	40%	1/6
S & P米国REITインデックス・マザーファンド受益証券	5%	1/6

(ハ) 上記の基本配分比率には各マザーファンド受益証券ごとに一定の変動許容幅を設け、一定以上乖離した場合にはリバランスを行います。

(ニ) 上記各マザーファンド受益証券への合計投資割合は、原則として高位に保ちます。

(ホ) 実質組入外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則としてすべて対円での為替ヘッジを行います。

(ヘ) 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## &lt;訂正後&gt;

## a. 基本方針（運用の基本方針）

この投資信託は、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

「運用の基本方針」および「約款第 条」とは、信託約款の条項等と対応しております。（以下同じ。）

## b. 運用方法

## 投資対象

日経225インデックス・マザーファンド受益証券、J A日本債券マザーファンド受益証券、東証REITインデックス・マザーファンド受益証券、S & P 500インデックス・マザーファンド受益証券、米国債券・マザーファンド受益証券およびS & P米国REITイン

デックス・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、日本および米国の株式（DR（預託証券）を含みます。）、公社債、上場不動産投資信託証券等に直接投資することがあります。

#### 投資態度

- (イ) 上記のマザーファンド受益証券への投資を通じて、主として国内株式、国内債券、国内上場不動産投資信託、米国株式、米国債券および米国上場不動産投資信託に実質的に分散投資を行い、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
- (ロ) 各マザーファンド受益証券への投資配分比率（以下、「基本配分比率」といいます。）は以下を基本とします。

マザーファンド	(安定運用 コース) (為替ヘッ ジあり)	(資産形成 コース) (為替ヘッ ジあり)
日経225インデックス・マザーファンド受益証券	5%	1/6
JA日本債券マザーファンド受益証券	40%	1/6
東証REITインデックス・マザーファンド受益証券	5%	1/6
S&P500インデックス・マザーファンド受益証券	5%	1/6
米国債券・マザーファンド受益証券	40%	1/6
S&P米国REITインデックス・マザーファンド受益証券	5%	1/6

- (ハ) 上記の基本配分比率には各マザーファンド受益証券ごとに一定の変動許容幅を設け、一定以上乖離した場合にはリバランスを行います。
- (ニ) 上記各マザーファンド受益証券への合計投資割合は、原則として高位に保ちます。
- (ホ) 実質組入外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則としてすべて対円で為替ヘッジを行います。
- (ヘ) 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

### (3) 【運用体制】

#### <訂正前>

##### 1. 運用体制

農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンドは、以下の投資プロセスに基づいた組織的運用を行います。

(図表、略)

##### 2. ~ 3. (略)

運用体制は、本書提出日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

#### <訂正後>

##### 1. 運用体制

農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド(安定運用コース)(為替ヘッジあり)、(資産形成コース)(為替ヘッジあり)は、以下の投資プロセスに基づいた組織的運用を行います。

(図表、略)

##### 2. ~ 3. (略)

運用体制は、本書提出日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

### 3【投資リスク】

原届出書の〔参考情報〕を以下の通り更新します。

<更新・訂正後>

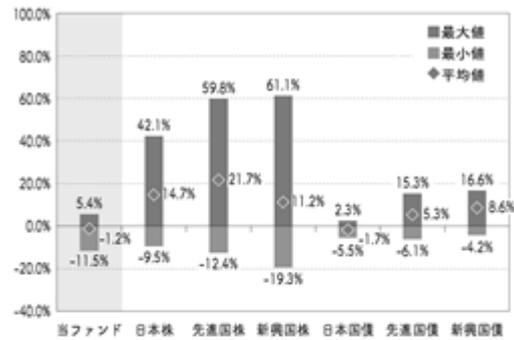
#### 〔参考情報〕

#### Ⅰ（安定運用コース）（為替ヘッジあり）〔愛称：コア6エバー為替ヘッジあり〕

当ファンドの年間騰落率及び  
分配金再投資基準価額の推移



当ファンドと他の代表的な  
資産クラスとの騰落率の比較

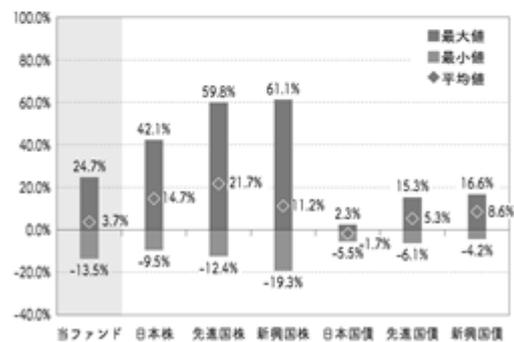


#### Ⅱ（資産形成コース）（為替ヘッジあり）〔愛称：コア6シード為替ヘッジあり〕

当ファンドの年間騰落率及び  
分配金再投資基準価額の推移



当ファンドと他の代表的な  
資産クラスとの騰落率の比較



※各グラフの説明は、次ページをご参照ください。

## 当ファンドの年間騰落率及び 分配金再投資基準価額の推移

- \* 2020年1月～2024年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率及び分配金再投資基準価額の推移について表示したものです。
- \* 当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- \* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されていますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。

## 当ファンドと他の代表的な 資産クラスとの騰落率の比較

- \* 2020年1月～2024年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。
- \* すべての資産クラスが、当ファンドの投資対象とは限りません。
- \* 当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- \* 各資産クラスの指数
  - 日本株……………配当込みTOPIX
  - 先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス(税引前配当込み、円ベース)
  - 新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)
  - 日本国債……………NOMURA-BPI国債
  - 先進国債……………FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
  - 新興国債……………FTSE新興国市場国債インデックス(円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

- 配当込みTOPIXの指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。
- 「NOMURA-BPI国債」は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は同社に帰属します。なお、同社は、対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」、「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、同指数に対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
- 「FTSE世界国債インデックス(除く日本)」、「FTSE新興国市場国債インデックス」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

## 5【運用状況】

原届出書＜参考情報＞を以下の通り更新します。

＜更新・訂正後＞

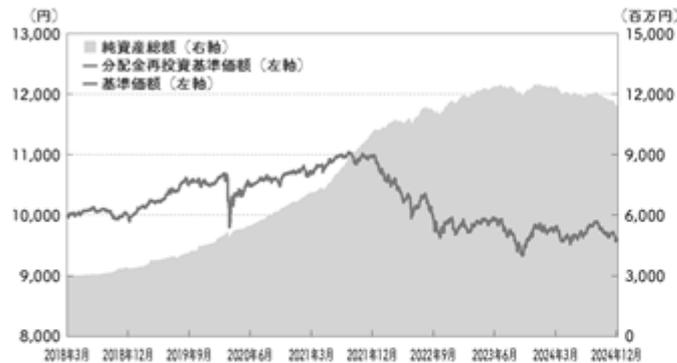
＜参考情報＞

交付目論見書の運用実績（2024年12月末現在）

2024年12月末現在

【（安定運用コース）（為替ヘッジあり）】〔愛称：コア6エバー為替ヘッジあり〕

基準価額・純資産の推移



・分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資して算出。

分配の推移

決算期／年月日	分配金
3期 2020年11月16日	0円
4期 2021年11月15日	0円
5期 2022年11月15日	0円
6期 2023年11月15日	0円
7期 2024年11月15日	0円
設定来累計	0円

・分配金のデータは、1万口当たり、税引前の金額です。

主要な資産の状況

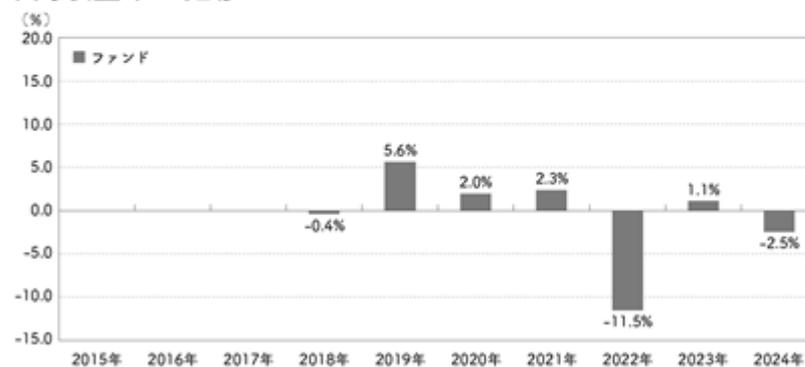
〈資産の組入比率〉

資産の種類	組入比率 (%)
日経225インデックス・マザーファンド	5.1
JA日本債券マザーファンド	39.5
東証REITインデックス・マザーファンド	5.0
S&P500インデックス・マザーファンド	5.0
米国債券・マザーファンド	39.8
S&P米国REITインデックス・マザーファンド	5.0
短期資産等	0.6

・組入比率は、各ファンドの純資産総額に対する比率です。

・短期資産等は、コール・ローン、CP、CD、未収金、未払金等が含まれます。

年間収益率の推移



・当ファンドの収益率は、税引前分配金を再投資して算出。

・当ファンドにベンチマークはありません。

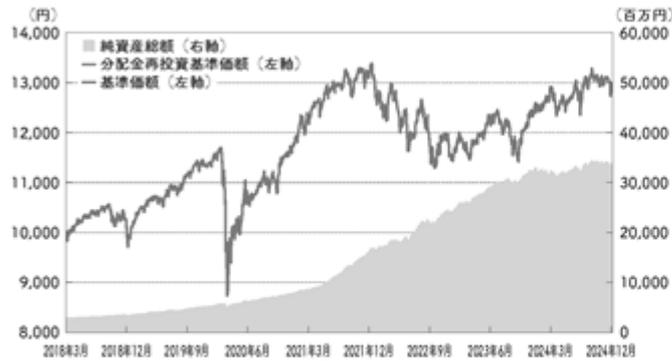
・2018年は設定日（3月20日）から年末までの騰落率、2024年は年初から運用実績作成基準日までの騰落率を表示。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※最新の運用実績は、農林中金全共連アセットマネジメントのホームページでご確認いただけます。

## 【(資産形成コース)(為替ヘッジあり) [愛称: コア6シード為替ヘッジあり]

### 基準価額・純資産の推移



・分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資して算出。

### 分配の推移

決算期/年月日	分配金
3期 2020年11月16日	0円
4期 2021年11月15日	0円
5期 2022年11月15日	0円
6期 2023年11月15日	0円
7期 2024年11月15日	0円
設定来累計	0円

・分配金のデータは、1万口当たり、税引前の金額です。

### 主要な資産の状況

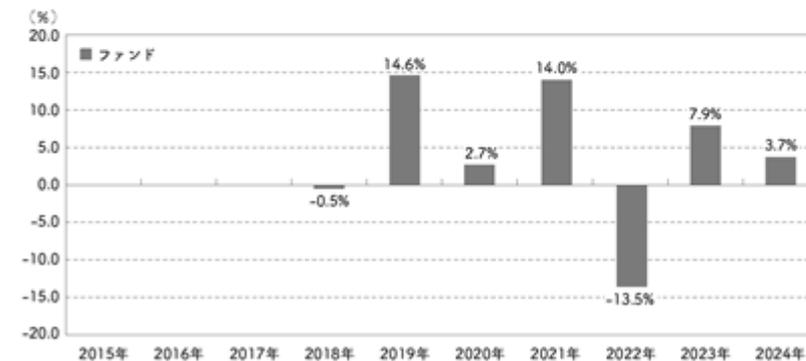
#### 〈資産の組入比率〉

資産の種類	組入比率 (%)
日経225インデックス・マザーファンド	16.8
JA日本債券マザーファンド	16.4
東証REITインデックス・マザーファンド	16.7
S&P500インデックス・マザーファンド	16.7
米国債券・マザーファンド	16.5
S&P米国REITインデックス・マザーファンド	16.6
短期資産等	0.2

・組入比率は、各ファンドの純資産総額に対する比率です。

・短期資産等は、コール・ローン、CP、CD、未収金、未払金等が含まれます。

### 年間収益率の推移



・当ファンドの収益率は、税引前分配金を再投資して算出。

・当ファンドにベンチマークはありません。

・2018年は設定日(3月20日)から年末までの騰落率、2024年は年初から運用実績作成基準日までの騰落率を表示。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※最新の運用実績は、農林中金全共連アセットマネジメントのホームページでご確認いただけます。

## (参考)マザーファンド

## 主要な資産の状況

## 〈組入上位銘柄〉

## 日経225インデックス・マザーファンド

	銘柄名	業種	組入比率(%)
1	ファーストリテイリング	小売業	11.0
2	アドバンテスト	電気機器	5.6
3	東京エレクトロン	電気機器	5.5
4	ソフトバンクグループ	情報・通信業	4.2
5	リクルートホールディングス	サービス業	2.5
6	TDK	電気機器	2.4
7	KDDI	情報・通信業	2.3
8	信越化学工業	化学	2.0
9	テルモ	精密機器	1.9
10	中外製薬	医薬品	1.6

## J A日本債券マザーファンド

	銘柄名	クーポン(%)	償還日	組入比率(%)	種類
1	第463回利付国債(2年)	0.4	2026/8/1	8.9	国債
2	第364回利付国債(10年)	0.1	2031/9/20	5.3	国債
3	第365回利付国債(10年)	0.1	2031/12/20	4.3	国債
4	第168回利付国債(5年)	0.6	2029/3/20	3.5	国債
5	第168回利付国債(20年)	0.4	2039/3/20	3.5	国債
6	第160回利付国債(5年)	0.2	2028/6/20	3.4	国債
7	第187回利付国債(20年)	1.3	2043/12/20	3.1	国債
8	第174回利付国債(5年)	0.7	2029/9/20	2.9	国債
9	第375回利付国債(10年)	1.1	2034/6/20	2.7	国債
10	第369回利付国債(10年)	0.5	2032/12/20	2.6	国債

## 東証REITインデックス・マザーファンド

	銘柄名	組入比率(%)
1	日本ビルファンド投資法人	7.2
2	ジャパンリアルエステイト投資法人	5.6
3	日本都市ファンド投資法人	4.7
4	野村不動産マスターファンド投資法人	4.4
5	KDX不動産投資法人	4.2
6	GLP投資法人	4.2
7	日本プロロジスリート投資法人	3.9
8	インヴィンシブル投資法人	3.7
9	大和ハウスリート投資法人	3.5
10	オリックス不動産投資法人	3.3

・組入比率は、各マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

## S&amp;P500インデックス・マザーファンド

	銘柄名	業種	組入比率(%)
1	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	7.3
2	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	6.3
3	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	6.0
4	AMAZON.COM INC	一般消費財・サービス流通・小売り	3.9
5	META PLATFORMS INC-CLASS A	メディア・娯楽	2.5
6	TESLA INC	自動車・自動車部品	2.3
7	BROADCOM INC	半導体・半導体製造装置	2.1
8	ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	2.1
9	ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	1.7
10	BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	金融サービス	1.6

## 米国債券・マザーファンド

	銘柄名	クーポン(%)	償還日	組入比率(%)	種類
1	T-NOTE 1.375 260831	1.375	2026/8/31	22.6	国債
2	T-NOTE 2.75 280215	2.75	2028/2/15	21.0	国債
3	T-NOTE 3.5 330215	3.5	2033/2/15	19.7	国債
4	T-NOTE 1.75 291115	1.75	2029/11/15	15.6	国債
5	T-BOND 3.0 480215	3.0	2048/2/15	12.7	国債
6	T-BOND 4.0 521115	4.0	2052/11/15	4.3	国債
7	T-NOTE 3.875 340815	3.875	2034/8/15	2.6	国債

## S&amp;P米国REITインデックス・マザーファンド

	銘柄名	組入比率(%)
1	PROLOGIS INC	8.4
2	EQUINIX INC	7.9
3	WELLTOWER INC	6.4
4	DIGITAL REALTY TRUST INC	4.8
5	SIMON PROPERTY	4.6
6	PUBLIC STORAGE	4.1
7	REALTY INCOME CORP	4.0
8	AVALONBAY COMMUNITIES INC	2.7
9	EXTRA SPACE STORAGE INC	2.7
10	IRON MOUNTAIN INC	2.7

・組入比率は、各マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

## 第2【管理及び運営】

### 3【資産管理等の概要】

#### (1)【資産の評価】

<訂正前>

a. ~ b. (略)

c. 基準価額の算出頻度等

基準価額は、原則として委託者の営業日において日々算出され、委託者（下記参照）または販売会社に問い合わせることにより知ることができます。

なお、基準価額は日本経済新聞に掲載されます。

（農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド（安定運用コース）の表示は、「コア6エバー」です。）

（農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド（資産形成コース）の表示は、「コア6シード」です。）

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社のお問い合わせ窓口

<フリーダイヤル> 0120-439-244（営業日の午前9時から午後5時まで）

<ホームページアドレス> <https://www.ja-asset.co.jp/>

<訂正後>

a. ~ b. (略)

c. 基準価額の算出頻度等

基準価額は、原則として委託者の営業日において日々算出され、委託者（下記参照）または販売会社に問い合わせることにより知ることができます。

なお、基準価額は日本経済新聞に掲載されます。

（農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド（安定運用コース）（為替ヘッジあり）の表示は、「コア6エH有」です。）

（農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド（資産形成コース）（為替ヘッジあり）の表示は、「コア6シH有」です。）

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社のお問い合わせ窓口

<フリーダイヤル> 0120-439-244（営業日の午前9時から午後5時まで）

<ホームページアドレス> <https://www.ja-asset.co.jp/>